

五輪の報告書 「財産」の名に値しない

先日の福島第一原発事故に対する最高裁判決とともに、東京五輪・パラリンピックの「公式報告書」にも腹が立つ。とりあえず朝日 24 日の表題社説を紹介しておきたい。

あるべき総括にはほど遠い。この指摘を繰り返すほかない、お粗末で身勝手な内容だ。東京五輪・パラリンピック組織委員会の理事会が「公式報告書」を承認した。組織委は「大規模イベントの主催者、開催者に示唆や手掛かりを遺す知的財産」と位置づけている。であるならば、不祥事やトラブルにも誠実に向き合い、原因の分析と教訓を明らかにする必要がある。ところが実際は、昨年末にまとめた大会の「振り返り」同様、説明責任の回避に終始し、およそ人々の理解を得られる内容になっていない。

大会の1年延期という判断を、どんな材料に基づき、いかなる検討を経て、誰の責任で決めたのか。1年後の開催強行の時はどうだったのか。報告書を読んでも何もわからない。森喜朗前会長の女性蔑視発言に関しても、国内外の五輪関係者は重大な問題との認識を当初持たなかったことには触れず、式典担当者が人権感覚を疑う言動で交代した件とあわせ、「多様性と調和の重要性を再認識する契機となっただけでなく、日本社会全体の議論を活性化させた」としている。まるで功績であるかのような総括には、開いた口がふさがらない。

誘致の際にかかげた「復興五輪」の理念が、うやむやになったことへの検証も反省もなく、総じて、コロナ禍に苦しむ一般社会から隔絶された大会そのままに、開催者側の視点で一方向的に書かれている感が強い。

当事者の、当事者による、当事者のための報告書から、いったいどんな「示唆や手掛かり」を得よというのだろう。改めて第三者によるレビューの機会を確保すべきだ。そのためにも、関係する書類を確実に保管し、情報公開にも積極的に応じる必要がある。組織委は今月末で解散するが、引き継ぐ清算人の姿勢が問われる。

大会の収支も確定した。総経費は1兆4238億円で、招致段階の立候補ファイルで示した7340億円からほぼ倍増した。組織委などは「算出項目が違うから」と説明するが、それで納税者は納得するか。背景には、金額を小さく見せようとする招致段階での無理、最高の用具や環境を求める競技団体の意向、国際オリンピック委員会（IOC）との片務的な開催都市契約などがある。

延期と強行が浮き彫りにしたIOCの独善的な体質や、肥大化した五輪そのもののあり方を問い直し、改革の議論の先頭に立つことが、東京大会を開催した者の世界に対する責任だ。

それに取り組みぬまま30年札幌冬季五輪の夢をいくら語っても、国民の胸には届かない。

(2022年6月27日)